

# 財務状況把握の結果概要

東北財務局秋田財務事務所財務課

(対象年度:平成30年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
秋田県	仙北市

## ◆基本情報

財政力指数	0.26	標準財政規模(百万円)	11,874
H31.1.1人口(人)	26,426	平成30年度職員数(人)	345
面積(Km <sup>2</sup> )	1,093.56	人口千人当たり職員数(人)	13.1

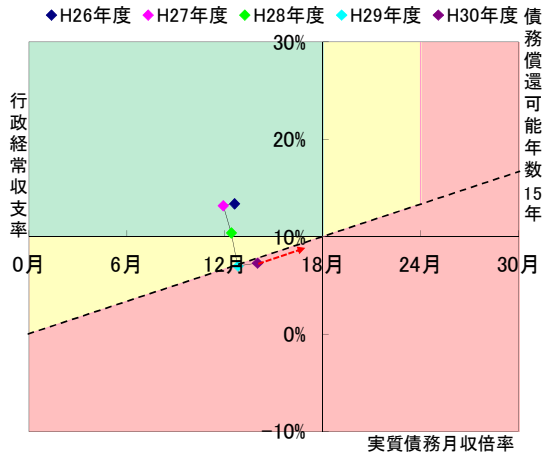
(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	31.9	3.6	11.2%	18.5	58.0%	9.8	30.9%	2.3	14.3%	4.5	28.5%	9.1	57.1%
H22年国調	29.6	3.2	10.8%	16.5	55.7%	9.9	33.6%	1.9	13.5%	3.6	25.6%	8.5	60.9%
H27年国調	27.5	2.7	10.0%	14.2	51.6%	10.6	38.4%	1.9	14.1%	3.4	25.2%	8.1	60.7%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	秋田県平均		10.5%		55.7%		33.8%		9.8%		24.4%		65.8%

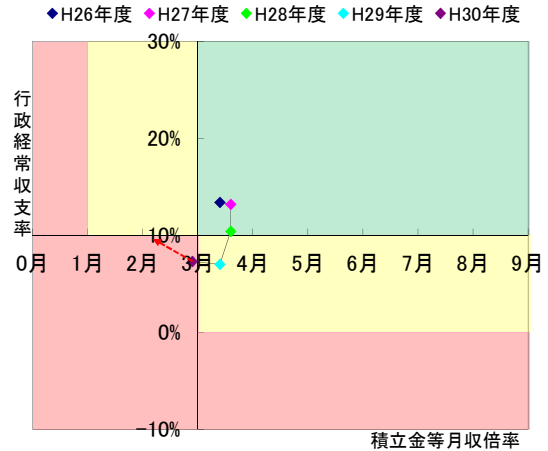
## ◆総合評価

-----> 今後の見通し(令和2年度)

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準	✓	該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	✓	人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	✓		
その他				その他	✓		
その他							

◆財務指標の経年推移

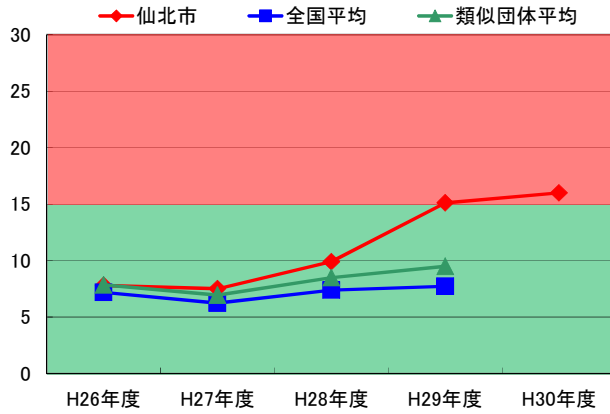
<財務指標>

類似団体区分
都市 I-1

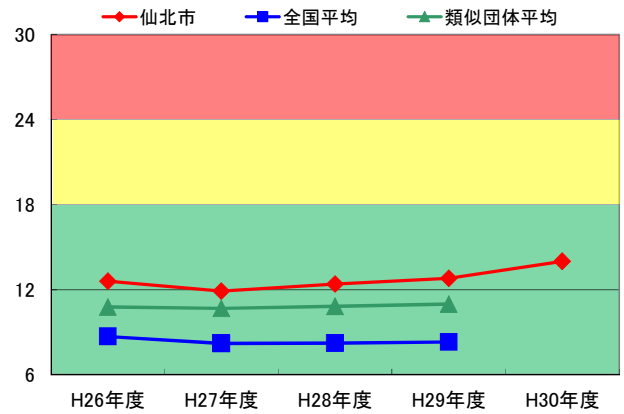
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 秋田県 平均値
債務償還可能年数	7.8年	7.5年	9.9年	15.1年	<b>16.0年</b>	9.5年	7.7年	7.1年
実質債務月収倍率	12.6月	11.9月	12.4月	12.8月	<b>14.0月</b>	11.0月	8.3月	10.1月
積立金等月収倍率	3.4月	3.6月	3.6月	3.4月	<b>2.9月</b>	5.8月	7.6月	6.8月
行政経常収支率	13.4%	13.2%	10.4%	7.0%	<b>7.3%</b>	11.6%	11.5%	13.0%

※平均値は、いずれもH29年度

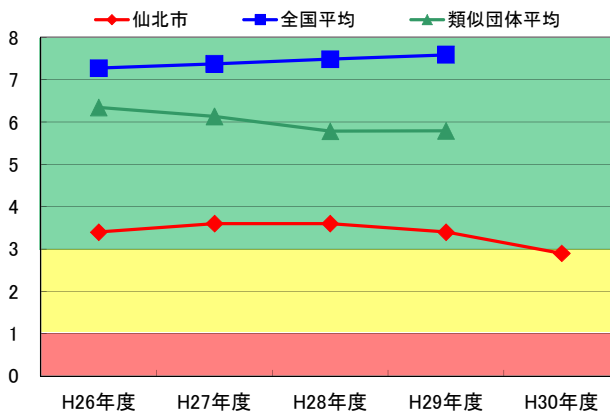
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



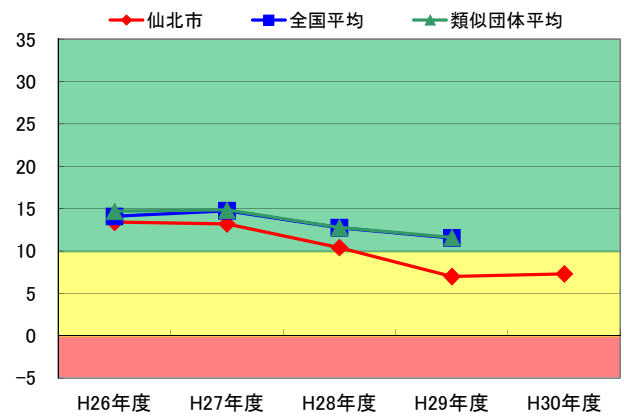
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



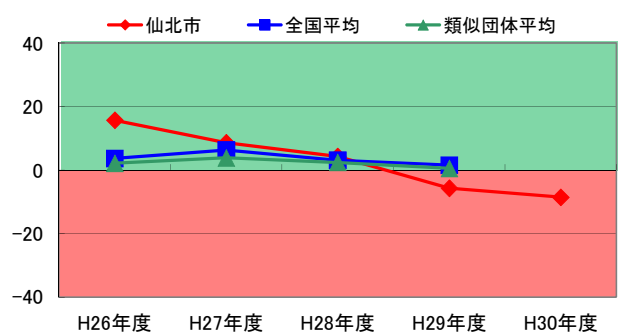
<参考指標>

健全化判断比率	仙北市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.07%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.07%	30.00%
実質公債費比率	<b>9.3%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>114.1%</b>	350.0%	-

(H30年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



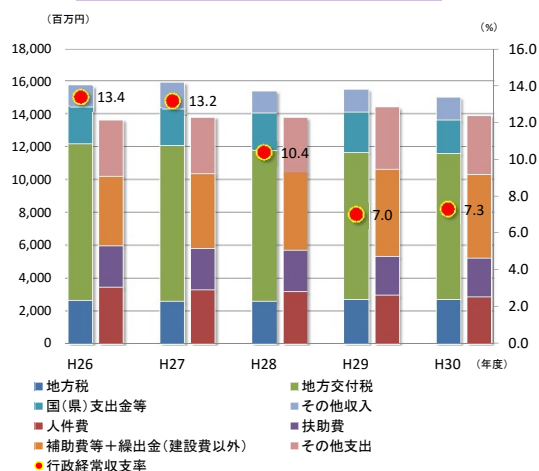
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H29年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

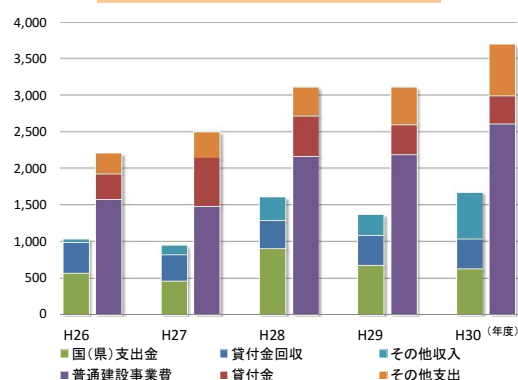
### ◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	(百万円)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	2,678	2,615	2,640	2,712	2,724	18.1%	3,754	24.2%
地方譲与税・交付金	594	831	760	796	809	5.4%	883	5.7%
地方交付税	9,521	9,478	9,174	8,957	8,867	59.0%	6,876	44.4%
国(県)支出金等	2,271	2,323	2,248	2,458	2,039	13.6%	3,156	20.4%
分担金及び負担金・寄附金	10	4	27	94	95	0.6%	285	1.8%
使用料・手数料	397	372	322	329	328	2.2%	364	2.4%
事業等収入	300	295	217	174	164	1.1%	184	1.2%
<b>行政経常収入</b>	<b>15,771</b>	<b>15,918</b>	<b>15,389</b>	<b>15,520</b>	<b>15,026</b>	<b>100.0%</b>	<b>15,502</b>	<b>100.0%</b>
人件費	3,457	3,334	3,200	2,975	2,897	19.3%	2,973	19.2%
物件費	2,608	2,693	2,583	2,971	2,940	19.6%	2,586	16.7%
維持補修費	543	523	538	641	549	3.7%	268	1.7%
扶助費	2,527	2,499	2,531	2,374	2,344	15.6%	3,257	21.0%
補助費等	2,033	2,230	2,450	3,132	2,903	19.3%	2,303	14.9%
繰出金(建設費以外)	2,194	2,289	2,275	2,166	2,162	14.4%	2,063	13.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	284 (0)	242 (0)	201 (0)	166 (0)	133 (0)	0.9%	168 (0)	1.1%
<b>行政経常支出</b>	<b>13,646</b>	<b>13,809</b>	<b>13,778</b>	<b>14,425</b>	<b>13,928</b>	<b>92.7%</b>	<b>13,617</b>	<b>87.8%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>2,125</b>	<b>2,110</b>	<b>1,611</b>	<b>1,095</b>	<b>1,098</b>	<b>7.3%</b>	<b>1,885</b>	<b>12.2%</b>
特別収入	452	87	120	127	200		253	
特別支出	114	22	9	214	261		179	
<b>行政収支(A)</b>	<b>2,462</b>	<b>2,174</b>	<b>1,722</b>	<b>1,008</b>	<b>1,036</b>		<b>1,959</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	580	465	906	678	631	37.5%	763	46.2%
分担金及び負担金・寄附金	5	96	83	132	236	14.0%	236	14.3%
財産売却収入	17	6	8	18	4	0.2%	48	2.9%
貸付金回収	412	366	384	415	415	24.7%	179	10.8%
基金取崩	23	22	236	129	395	23.5%	423	25.6%
<b>投資収入</b>	<b>1,037</b>	<b>955</b>	<b>1,617</b>	<b>1,372</b>	<b>1,680</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,649</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	1,583	1,482	2,171	2,188	2,609	155.3%	2,965	179.8%
繰出金(建設費)	6	2	2	14	18	1.1%	32	1.9%
投資及び出資金	135	141	196	222	293	17.4%	71	4.3%
貸付金	350	669	547	415	385	22.9%	177	10.7%
基金積立	137	211	194	275	395	23.5%	474	28.8%
<b>投資支出</b>	<b>2,211</b>	<b>2,505</b>	<b>3,111</b>	<b>3,113</b>	<b>3,700</b>	<b>220.2%</b>	<b>3,719</b>	<b>225.5%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲1,174</b>	<b>▲1,549</b>	<b>▲1,494</b>	<b>▲1,740</b>	<b>▲2,020</b>	<b>▲120.2%</b>	<b>▲2,070</b>	<b>▲125.5%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	1,304 (684)	1,793 (649)	1,670 (492)	2,364 (497)	2,272 (485)	100.0%	2,163 (503)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>1,304</b>	<b>1,793</b>	<b>1,670</b>	<b>2,364</b>	<b>2,272</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,163</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	2,799 (472)	2,246 (481)	2,090 (530)	1,993 (576)	1,989 (620)	87.6%	2,178 (547)	100.7%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	2	0.1%
<b>財務支出(B)</b>	<b>2,799</b>	<b>2,246</b>	<b>2,090</b>	<b>1,993</b>	<b>1,989</b>	<b>87.6%</b>	<b>2,180</b>	<b>100.8%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲1,495</b>	<b>▲453</b>	<b>▲421</b>	<b>371</b>	<b>283</b>	<b>12.4%</b>	<b>▲17</b>	<b>▲0.8%</b>
<b>収支合計</b>	<b>▲206</b>	<b>171</b>	<b>▲193</b>	<b>▲362</b>	<b>▲701</b>		<b>▲128</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>▲337</b>	<b>▲72</b>	<b>▲369</b>	<b>▲985</b>	<b>▲953</b>		<b>▲222</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	16,661 (20,830)	15,899 (20,377)	15,990 (19,956)	16,582 (20,327)	17,625 (20,610)		13,931 (21,403)	
積立金等残高	4,526	4,886	4,651	4,430	3,697		7,776	

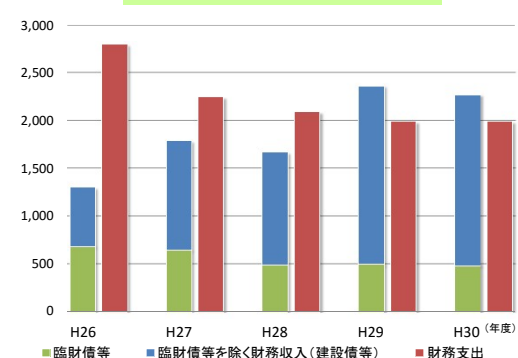
行政経常収入・支出の5カ年推移



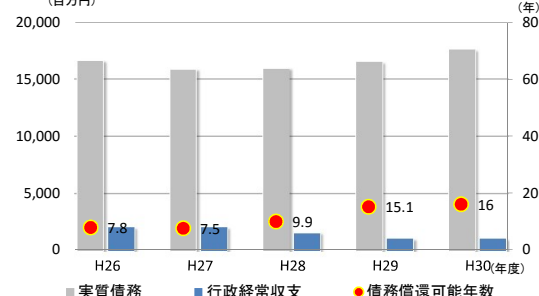
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力

債務償還能力は、ストック面(債務の水準)を実質債務月収倍率により、フロー面(償還原資の獲得状況)を行政経常収支率及び債務償還可能年数により評価している。

**【診断結果】**

**債務償還能力は、償還原資の獲得状況に問題があることから、留意すべき状況にある。**

**①ストック面(債務の水準)**

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成28年度以降増加傾向にあるが、平成30年度(診断対象年度)では14.0ヶ月と、当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、**債務高水準の状況にはない**。  
 なお、診断対象年度の実質債務月収倍率14.0ヶ月の類似団体平均(11.0ヶ月)対比は、低位にある。  
 ※類似団体平均は平成29年度(補正前)の数値を記載している(以下、同様)。

**②フロー面(償還原資の獲得状況(≒経常的な資金繰りの余裕度))**

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間低下傾向にあり、平成30年度(診断対象年度)では7.3%と、当方の診断基準(10%)を下回っていることに加え、債務償還可能年数は、診断対象年度では16.0年と、当方の診断基準(15年)を上回っていることから、**収支低水準の状況にある**。  
 なお、診断対象年度の行政経常収支率7.3%の類似団体平均(11.6%)対比、及び債務償還可能年数16.0年の類似団体平均(9.5年)対比は、ともに低位にある。

### 2. 資金繰り状況

資金繰り状況は、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)を積立金等月収倍率により、フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)を行政経常収支率及び債務償還可能年数により評価している。

**【診断結果】**

**資金繰り状況は、積立金等の水準及び経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、留意すべき状況にある。**

**①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)**

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成29年度以降低下しており、平成30年度(診断対象年度)では2.9ヶ月と、当方の診断基準(3ヶ月)を下回っていることに加え、行政経常収支率は、上記「1.債務償還能力」の「②フロー面」に記載のとおり、診断対象年度では7.3%と、当方の診断基準(10%)を下回っていることから、**積立低水準の状況にある**。

なお、診断対象年度の積立金等月収倍率2.9ヶ月の類似団体平均(5.8ヶ月)対比、及び行政経常収支率7.3%の類似団体平均(11.6%)対比は、ともに低位にある。

**②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)**

上記「1.債務償還能力」の「②フロー面」に記載のとおり、**収支低水準の状況にある**。

※ なお、当座比率(現金預金÷流動負債)が低下しており、平成30年度においては100%を下回っている。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H29年度)
債務償還可能年数	6.0年	6.7年	7.1年	8.0年	7.3年	7.8年	7.5年	9.9年	15.1年	16.0年	9.5年
実質債務月収倍率	17.4月	16.2月	14.9月	14.5月	13.5月	12.6月	11.9月	12.4月	12.8月	14.0月	11.0月
積立金等月収倍率	2.3月	2.8月	3.0月	3.2月	3.5月	3.4月	3.6月	3.6月	3.4月	2.9月	5.8月
行政経常収支率	24.2%	20.2%	17.6%	15.0%	15.3%	13.4%	13.2%	10.4%	7.0%	7.3%	11.6%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
 財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
 積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【債務系統】直近10年間、債務高水準となっていない。

後述の【収支系統】のとおり実質債務が増加していることに加え、後述の【積立系統】のとおり行政経常収入が減少傾向にあることから、実質債務月収倍率は上昇しているものの、直近10年間においては、経常的な収入に対する実質債務の水準は問題のない状況にある。

## 【積立系統】平成30年度は、積立低水準となっている。

(判断の根拠)財務上の問題把握の診断基準 積立低水準 定義②

「積立金等月収倍率3ヶ月未満」かつ「行政経常収支率10%未満」に該当

## 1. 積立金等月収倍率(積立金等/(行政経常収入÷12))は、平成30年度において3ヶ月を下回る。

## ・「積立金等」の状況

積立金等は、財政調整基金の減少等により減少傾向にある。平成29年度及び平成30年度に財政調整基金の取崩し額が増加した主な要因は、平成29年に発生した豪雨による災害復旧事業費の発生や病院事業会計に対する繰出金の増加等によるもの。

## ・「行政経常収入」の状況

行政経常収入は、平成28年度から普通交付税の合併算定替特例が段階的に縮減していることに伴い、地方交付税等が減少していることから、減少傾向にある。

(単位：百万円、月)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
積立金等	4,526	4,886	4,651	4,430	3,697
うち財政調整基金	2,549	2,633	2,709	1,777	1,181
行政経常収入	15,771	15,918	15,389	15,520	15,026
うち地方交付税	9,521	9,478	9,174	8,957	8,867
積立金等月収倍率	3.4月	3.6月	3.6月	3.4月	2.9月

## 2. 行政経常収支率((行政経常収入－行政経常支出)/行政経常収入)は、平成29年度以降10%を下回る。

## ・「行政経常収入」の状況

行政経常収入は、上記1のとおり、減少傾向にある。

## ・「行政経常支出」の状況

行政経常支出は、人件費を除き増加傾向にある。行政経常支出が増加している主な要因は、病院事業会計等への繰出金が増加している補助費等、委託単価上昇による委託額の増加に伴う物件費の増加等によるもの。

(単位：百万円、%)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
行政経常収入	16,089	15,949	16,108	15,644	15,996	15,771	15,918	15,389	15,520	15,026
行政経常支出	12,195	12,735	13,275	13,296	13,548	13,646	13,809	13,778	14,425	13,928
うち人件費	3,958	3,871	3,882	3,727	3,606	3,457	3,334	3,200	2,975	2,897
うち病院(補助費等)	459	485	523	516	496	501	527	641	870	952
うち委託料(物件費)	1,249	1,301	1,418	1,230	1,307	1,237	1,346	1,328	1,496	1,401
行政経常収支率	24.2%	20.2%	17.6%	15.0%	15.3%	13.4%	13.2%	10.4%	7.0%	7.3%

## 【収支系統】平成29年度以降は、収支低水準となっている。

(判断の根拠)財務上の問題把握の診断基準 収支低水準 定義②

「行政経常収支率10%未満」かつ「債務償還可能年数15年以上」に該当

## 債務償還可能年数(実質債務/(行政経常収入－行政経常支出))は、平成29年度以降15年を上回る。

## ・「実質債務」(地方債現在高+有利子負債相当額－積立金等)の状況

実質債務は、増加傾向にある。実質債務が増加している主な要因は、

- ① 積立金等が、上述の【積立系統】のとおり減少傾向にあることに加え、
- ② 地方債現在高が、「消防庁舎建設事業費負担金」や「ごみ処理施設基幹的設備整備事業」に係る地方債の発行により、平成29年度以降対前年度比で増加しているほか、
- ③ 有利子負債相当額が、病院事業会計の資金不足の発生を主要因として、年々増加傾向にあることによる。

(※ 行政経常収支率は【積立系統】2を参照。)



**【今後の見通し】**

以下は、令和2年度までの将来計画である「中期財政シミュレーション」に基づき算出したものである。

**○計画最終年度(令和2年度)の4指標**

指標	H30年度	R2年度	備考
		H30との比較	
債務償還可能年数	16.0年	16.0年 横ばいとなる見通し	地方債発行額の増加により実質債務が増加する一方、予算見直しにより行政経常支出が削減され、行政経常収支が改善する見込みであるため
実質債務月収倍率	14.0月	17.4月 悪化する見通し	上記のとおり実質債務が増加することに加え、普通交付税の合併算定替特例の段階的な縮減に伴う地方交付税の減少等により、行政経常収入が減少する見込みであるため
積立金等月収倍率	2.9年	2.2年 悪化する見通し	財政調整基金の積立を上回る取崩し等により、積立金等が減少する見込みであるため
行政経常収支率	7.3%	9.0% 改善する見通し	上記のとおり行政経常収入が減少する一方で、予算見直しにより行政経常収入を上回る行政経常支出の減少が見込まれるため

※診断基準に該当する指標は赤で表示しております。

**○計画最終年度(令和2年度)の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況**

**【債務償還能力】⇒留意すべき状況となる見通し**

**①ストック面(債務の水準)**

実質債務月収倍率:17.4ヶ月(診断基準:18ヶ月)⇒**債務高水準に該当しない**

※ なお、実質債務は増加する見通しとなっている。これは、仙北市役所角館庁舎建設に係る起債(1,952百万円(令和元~2年度))及び総合給食センター建設に係る起債(1,059百万円(令和元年度))等により、地方債現在高の増加が見込まれるためである。

**②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰り状況の余裕度))**

行政経常収支率:9.0%(診断基準:10%)かつ債務償還可能年数:16.0年(診断基準:15年)

⇒**収支低水準となる見通し**

※ なお、行政経常収支率は改善する見通しとなっている。これは、事業の財源が全額一般財源又は一般財源比率が8割以上の事業について、縮小・廃止のための検討を行う「予算見直し」により、行政経常支出が減少する見通しであるためである。

**【資金繰り状況】⇒留意すべき状況となる見通し**

**①ストック面(債務の水準)**

積立金等月収倍率:2.2ヶ月(診断基準:3ヶ月)⇒**積立低水準となる見通し**

**②フロー面(償還原資の獲得状況)**

行政経常収支率9.0%(診断基準:10%)かつ債務償還可能年数16.0年(診断基準:15年)

⇒**収支低水準となる見通し**

**【その他の留意点】**

**○主要指標等について**

貴市は、普通交付税の合併算定替特例の段階的な縮減に伴う地方交付税の減少等により、行政経常収支が減少傾向にあることから、平成29年度以降、収支低水準に該当している。さらに、平成29年度及び平成30年度は、災害復旧事業費や病院事業会計に対する繰出金の増加等を要因とする財政調整基金の取崩しにより積立金等が減少し、平成30年度には積立低水準に該当している。このことから、**貴市の現状の財務状況(債務償還能力及び資金繰り状況)は、留意すべき状況にある。**

また、将来計画における最終年度(令和2年度)の状況を見ても、地方交付税の減少や財政調整基金の取崩しの継続から、収支低水準及び積立低水準となる見通しであり、**令和2年度の財務状況についても留意すべき状況にある。**

上記を踏まえると、貴市においては、後述の病院事業会計の収支改善に向けた取組みに加え、既に検討している市単独事業費等のゼロベースでの見直しや、策定済の個別施設計画に基づく公共施設の統廃合といった抜本的な歳出削減策を着実に実行することにより、持続可能な財政運営を確立することが急務と考えられる。

**○病院事業会計に対する繰出金について**

貴市の病院事業会計に対する繰出比率は、年々増加しており、平成30年度には8.2%と、高い水準となっている。

また、資金不足比率は、平成30年度において18.9%と、経営健全化基準である20%に近づく状況にある。

こうした状況の中、貴市においては、人員配置の適正化を図っているほか、診療報酬の改定や、休床中である精神科病床の一般病床への転換等を検討している。加えて、総務省及び全国自治体病院協議会のアドバイザーによる経営診断を導入しており、効果的な収支改善策の策定及び実施が期待される。

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体(H30年度)
繰出比率	3.6%	3.8%	3.9%	4.0%	3.9%	3.9%	4.1%	5.0%	6.4%	8.2%	1.7%